



2026年 5月13日

春日部市議会
議長 小久保 博史 様

国に「物価・建設資材・ガソリン高騰による中小建設業者への緊急支援制度の創設を求める意見書」の提出を求める請願書

紹介議員

松本 浩一

大野 比子

角田 妙子

卯月 武彦

請願者

埼玉土建一般労働組合春日部支部

支部長 大熊 保夫

〒344-0063 春日部市緑町 3-6-15



2026年5月13日

春日部市議会 議長 小久保 博史 様

請願者

団体名 埼玉土建一般労働組合春日部支部

代表者 大熊 保夫

住 所 344-0063 春日部市緑町 3-6-15



【件 名】

国に「物価・建設資材・ガソリン高騰による中小建設業者への緊急支援制度の創設を求める意見書」の提出を求める請願

【請願事項】

物価・建設資材・ガソリン高騰による中小建設業者への緊急支援制度の創設を求める意見書を国に提出してください。

【請願理由】

中東情勢の急速な緊迫化を背景に、燃料の供給不安が世界規模で拡大しています。特にイランをめぐる軍事衝突やホルムズ海峡の混乱が、原油価格高騰の大きな要因となっており、日本国内でもガソリン・軽油価格の高騰が深刻化しています。

政府は石油備蓄の放出や補助金の投入により、ガソリン価格を一定程度抑制するとしていますが、毎日の仕事で車両による移動や資材運搬が欠かせない中小建設業者にとって、その負担は依然として極めて重いものです。

さらに、石油由来製品を中心に建設資材や住宅設備機器の価格高騰、供給停止、納期遅延が相次いでいます。現場では、「シンナーが3千円から3万円になった」「塗料が5月から75%値上がりする」「材料が入らず、仕事ができない」「5月からの仕事がすべてキャンセルになった」「従業員を休ませている」「コロナの時よりも深刻だ」など、連日数多くの仲間から悲痛な声が上がっています。このままでは、資材高騰分を価格転嫁できない中小零細建設業者の経営悪化、廃業・倒産の増加、従業員の雇用不安、若者の入職減少に拍車がかかり、地域経済と住環境整備に重大な影響を及ぼします。

よって、国においては、物価・建設資材高騰、供給停止・納期遅延等により経営悪化している中小零細建設業者を対象とした緊急支援制度（給付金・助成金・無利子融資等）を創設すること。雇用維持のため、雇用調整助成金の特例措置や要件緩和を実施すること。建設資材・住宅設備機器の供給安定化と価格抑制に向けた対策を強化すること。中小零細建設業者を対象とした燃油補助制度を創設することを強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき「物価・建設資材・ガソリン高騰による中小建設業者への緊急支援制度の創設」の意見書を国に対して提出することを求め、地方自治法第124条の規定により、請願書を提出します。